

結果の概要

サービス産業動向調査におけるサービス産業の範囲及び従事者は次のとおりである。

サービス産業の範囲：日本標準産業分類（平成19年11月改定）における9産業（「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」（「持ち帰り・配達飲食サービス業」を除く。）、「生活関連サービス業、娯楽業」（「家事サービス業」を除く。）、「教育、学習支援業」（「学校教育」を除く。）、「医療、福祉」（「保健所」及び「福祉事務所」を除く。）、「サービス業（他に分類されないもの）」（「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を除く。）をいう。（調査対象産業の詳細については付録6参照）

従事者：当該事業所で月末に最も近い営業日に実際に働いている人（「派遣又は下請として他の会社など別経営の事業所で働いている人」を含まず、「派遣又は下請として他の会社など別経営の事業所から来てこの事業所で働いている人」を含む。）をいう。

平成23年結果の概要

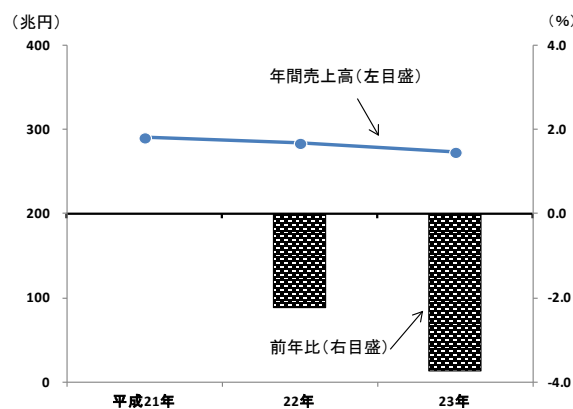
年間売上高	273兆3425億円（前年比 3.8%減）
年平均従事者数	2547万人（同 2.5%減）
1事業所当たり年間売上高	9807万円（同 3.2%減）
1従事者当たり年間売上高	1073万円（同 1.3%減）

1 年間売上高

サービス産業の年間売上高は、平成21年が290兆5357億円、22年が284兆90億円、23年が273兆3425億円となった。前年と比べると22年が2.2%の減少、23年が3.8%の減少と2年連続の減少となった。

産業大分類別に前年と比べると、平成23年は、「生活関連サービス業、娯楽業」が10.0%の減少、「宿泊業、飲食サービス業」が6.1%の減少、「学術研究、専門・技術サービス業」が5.3%の減少、「運輸業、郵便業」が4.5%の減少、「不動産業、物品賃貸業」が4.4%の減少、「サービス業（他に分類されないもの）」が3.1%の減少、「医療、

図1-1 サービス産業計の年間売上高の推移



福祉」が1.2%の減少と7産業で減少となった。

一方、「教育、学習支援業」が3.0%の増加、「情報通信業」が2.6%の増加と2産業で増加となった。

なお、平成23年度の年間売上高は275兆7590億円となり、前年度と比べると1.8%の減少となった。

(図1-1, 図1-2, 図1-3, 表1)

図1-2 産業大分類別年間売上高

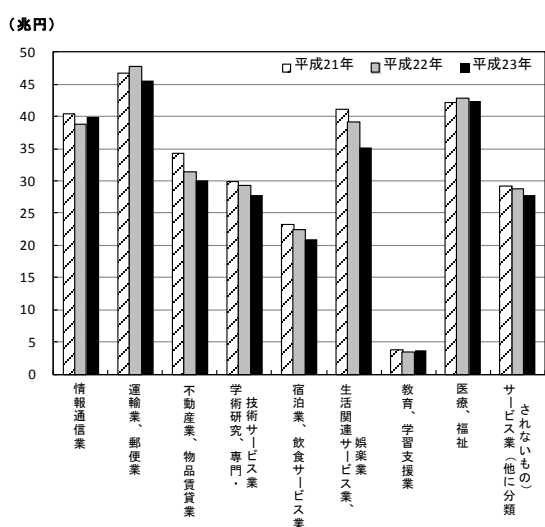


図1-3 産業大分類別年間売上高の前年比

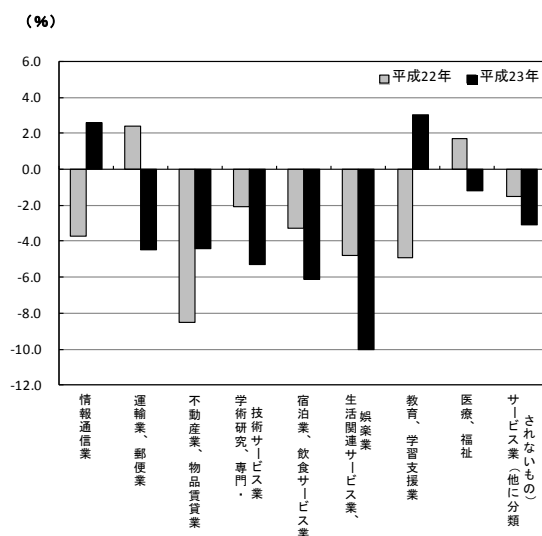


表1 産業大分類別年間売上高・年平均従事者数・1事業所当たり年間売上高・1従事者当たり年間売上高

		平成23年				(参考)平成23年度			
		年間売上高 (百万円)	年平均 従事者数 (人)	1事業所当 り年間売上高 (万円)	1従事者当 り年間売上高 (万円)	年間売上高 (百万円)	年平均 従事者数 (人)	1事業所当 り年間売上高 (万円)	1従事者当 り年間売上高 (万円)
実数	サービス産業計	273,342,532	25,474,675	9807	1073	275,759,006	25,337,001	9901	1088
	情報通信業	39,855,877	1,596,569	65834	2496	40,216,670	1,593,211	66095	2524
	運輸業、郵便業	45,645,967	3,198,104	34954	1427	45,607,041	3,148,763	34866	1448
	不動産業、物品賃貸業	29,997,195	1,277,674	8627	2348	30,510,124	1,282,937	8790	2378
	学術研究、専門・技術サービス業	27,753,434	1,822,969	12730	1522	28,480,918	1,818,272	13064	1566
	宿泊業、飲食サービス業	21,015,583	4,780,509	2697	440	21,076,442	4,714,200	2710	447
	生活関連サービス業、娯楽業	35,244,700	2,662,842	6706	1324	35,160,619	2,636,783	6700	1333
	教育、学習支援業	3,618,297	932,328	2153	388	3,580,332	925,439	2128	387
	医療、福祉	42,394,648	6,442,372	12153	658	43,147,580	6,457,695	12363	668
	サービス業(他に分類されないもの)	27,816,831	2,761,307	13329	1007	27,979,280	2,759,701	13410	1014
前年(度)比(%)	サービス産業計	-3.8	-2.5	-3.2	-1.3	-1.8	-2.5	-1.1	0.6
	情報通信業	2.6	-1.5	1.8	4.1	3.0	-1.5	1.9	4.6
	運輸業、郵便業	-4.5	-2.5	-4.3	-2.1	-4.0	-3.4	-3.9	-0.6
	不動産業、物品賃貸業	-4.4	-4.3	-3.8	-0.1	-1.6	-2.5	-0.7	0.9
	学術研究、専門・技術サービス業	-5.3	-1.2	-4.5	-4.2	-0.6	-1.0	0.0	0.4
	宿泊業、飲食サービス業	-6.1	-3.3	-5.0	-2.7	-3.9	-4.1	-2.6	0.2
	生活関連サービス業、娯楽業	-10.0	-4.1	-9.6	-6.0	-7.8	-4.7	-7.2	-3.3
	教育、学習支援業	3.0	-4.6	3.8	8.1	0.5	-4.1	0.9	4.9
	医療、福祉	-1.2	0.1	-0.9	-1.3	0.6	0.3	0.8	0.3
	サービス業(他に分類されないもの)	-3.1	-5.1	-3.2	2.0	-1.0	-3.7	-0.8	2.8

2 年平均従事者数

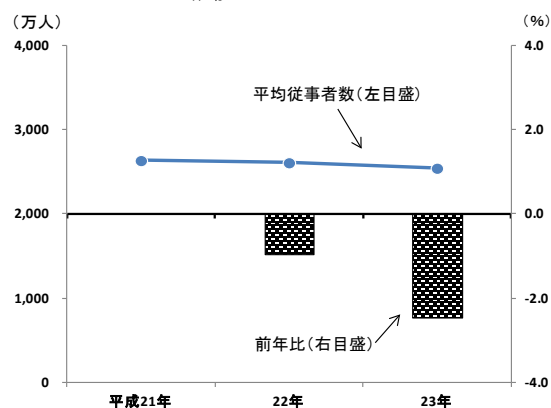
サービス産業の年平均従事者数は、平成21年が2639万人、22年が2613万人、23年が2547万人となった。前年と比べると22年が1.0%の減少、23年が2.5%の減少と2年連続の減少となった。

産業大分類別に前年と比べると、平成23年は、「サービス業（他に分類されないもの）」が5.1%の減少、「教育、学習支援業」が4.6%の減少、「不動産業、物品賃貸業」が4.3%の減少、「生活関連サービス業、娯楽業」が4.1%の減少、「宿泊業、飲食サービス業」が3.3%の減少、「運輸業、郵便業」が2.5%の減少、「情報通信業」が1.5%の減少、「学術研究、専門・技術サービス業」が1.2%の減少と8産業で減少となった。

一方、「医療、福祉」が0.1%の増加となった。

なお、平成23年度の年平均従事者数は2534万人となり、前年度と比べると2.5%の減少となった。

図2-1 サービス産業計の年平均従事者数の推移



(図2-1, 図2-2, 図2-3, 表1)

図2-2 産業大分類別年平均従事者数

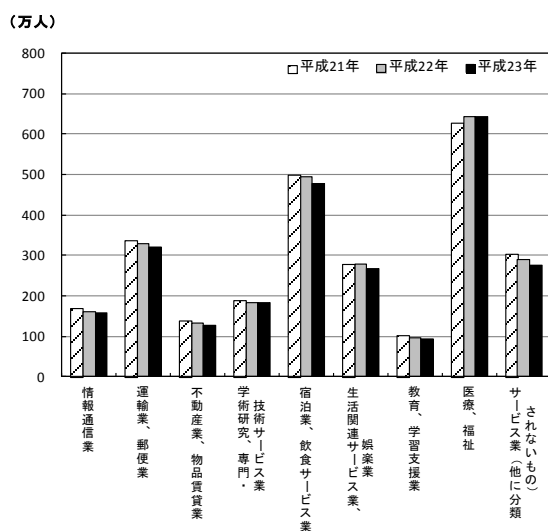
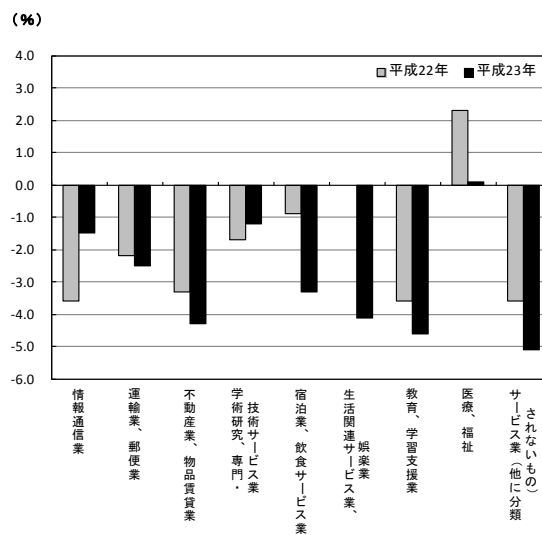


図2-3 産業大分類別年平均従事者数の前年比



3 1 事業所当たり年間売上高及び1 従事者当たり年間売上高

サービス産業の平成 23 年の 1 事業所当たり年間売上高は 9807 万円となり、前年と比べると 3.2%の減少となった。

産業大分類別に前年と比べると、「生活関連サービス業、娯楽業」が 9.6%の減少、「宿泊業、飲食サービス業」が 5.0%の減少、「学術研究、専門・技術サービス業」が 4.5%の減少など 7 産業で減少となった。

一方、「教育、学習支援業」が 3.8%の増加、「情報通信業」が 1.8%の増加と 2 産業で増加となった。

なお、平成 23 年度の 1 事業所当たり年間売上高は 9901 万円となり、前年度と比べると 1.1%の減少となった。

(図 3-1, 図 3-2, 表 1)

図 3-1 産業大分類別 1 事業所当たり年間売上高

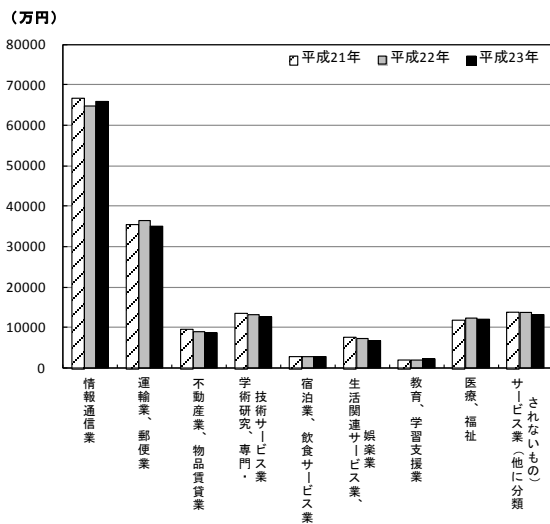
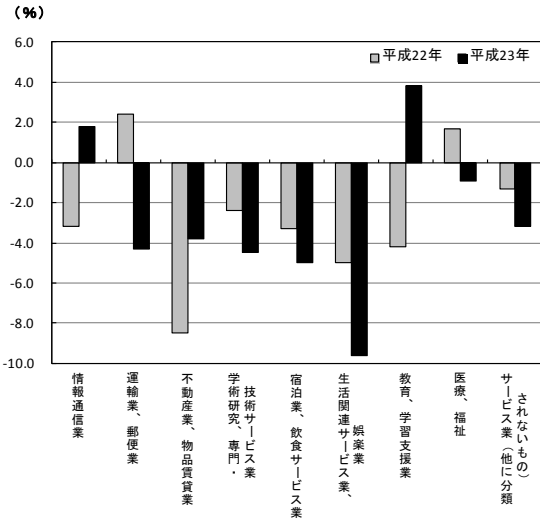


図 3-2 産業大分類別 1 事業所当たり年間売上高の前年比



平成 23 年の 1 従事者当たり年間売上高は 1073 万円となり、前年と比べると 1.3%の減少となった。

産業大分類別に前年と比べると、「生活関連サービス業、娯楽業」が 6.0%の減少、「学術研究、専門・技術サービス業」が 4.2%の減少、「宿泊業、飲食サービス業」が 2.7%の減少など 6 産業で減少となった。

一方、「教育、学習支援業」が 8.1%の増加、「情報通信業」が 4.1%の増加、「サービス業（他に分類されないもの）」が 2.0%の増加と 3 産業で増加となった。

なお、平成 23 年度の 1 従事者当たり年間売上高は 1088 万円となり、前年度と比べると 0.6%の増加となった。

(図 3-3, 図 3-4, 表 1)

図 3-3 産業大分類別1 従事者当たり年間売上高

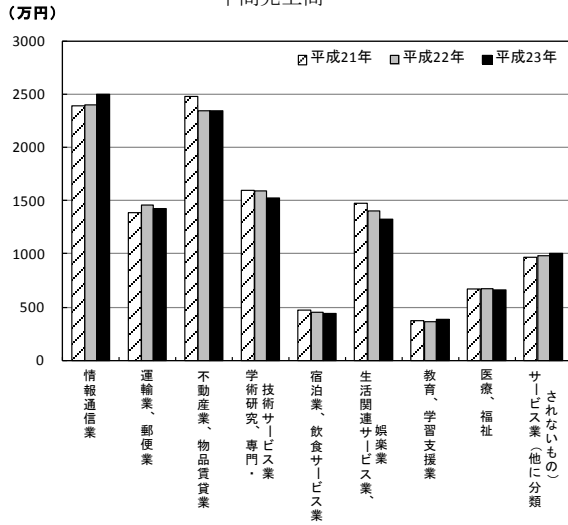
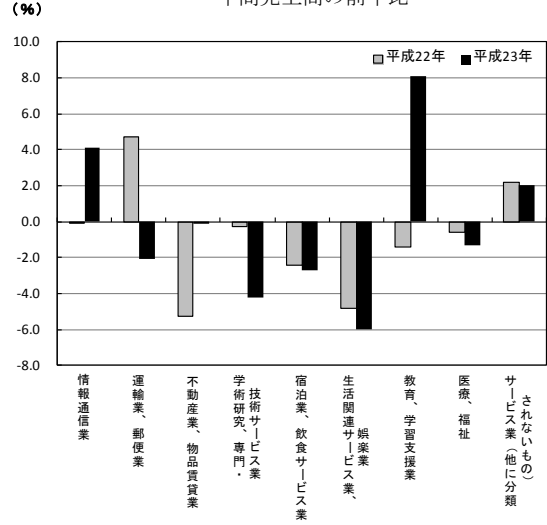


図 3-4 産業大分類別1 従事者当たり年間売上高の前年比



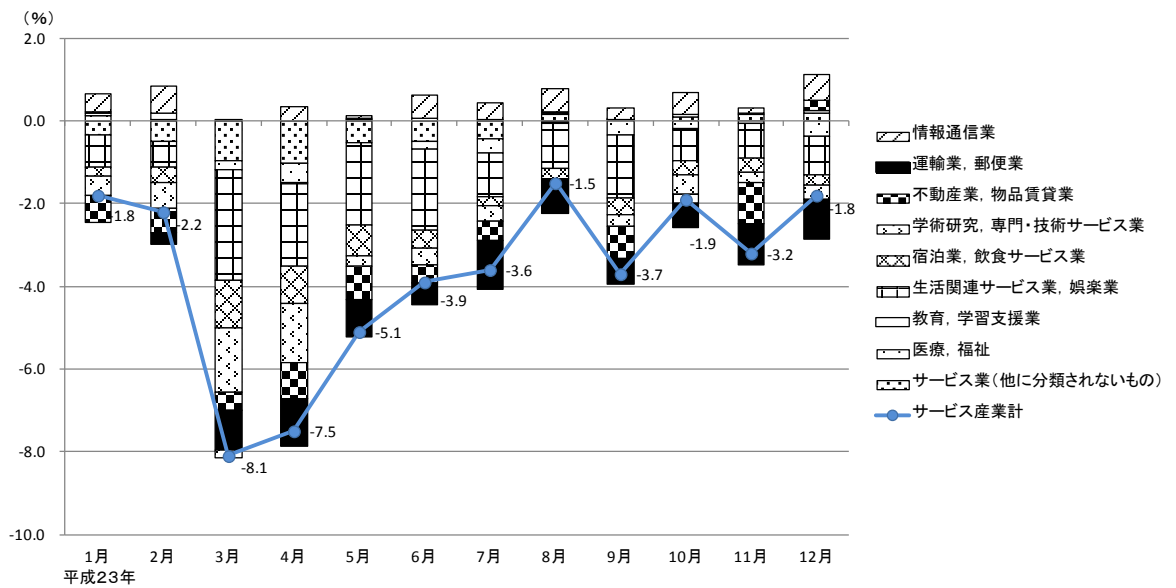
4 月別の推移

(1) 月間売上高

サービス産業の平成 23 年の月間売上高の前年同月比をみると、全ての月で減少となった。産業大分類別にサービス産業に対する前年同月比の寄与度をみると、「宿泊業、飲食サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」は全ての月で減少に寄与し、「情報通信業」は3月を除く全ての月で増加に寄与した。

(図 4-1, 表 2)

図 4-1 サービス産業計の月間売上高の前年同月比と寄与度の推移



(2) 従事者数

サービス産業の平成23年の従事者数の前年同月比をみると、全ての月で減少となった。産業大分類別にサービス産業に対する前年同月比の寄与度をみると、「医療、福祉」を除く8産業は全ての月で減少に寄与し、「医療、福祉」はほとんどの月で増加に寄与した。

(図4-2, 表2)

図4-2 サービス産業計の従事者数の前年同月比と寄与度の推移

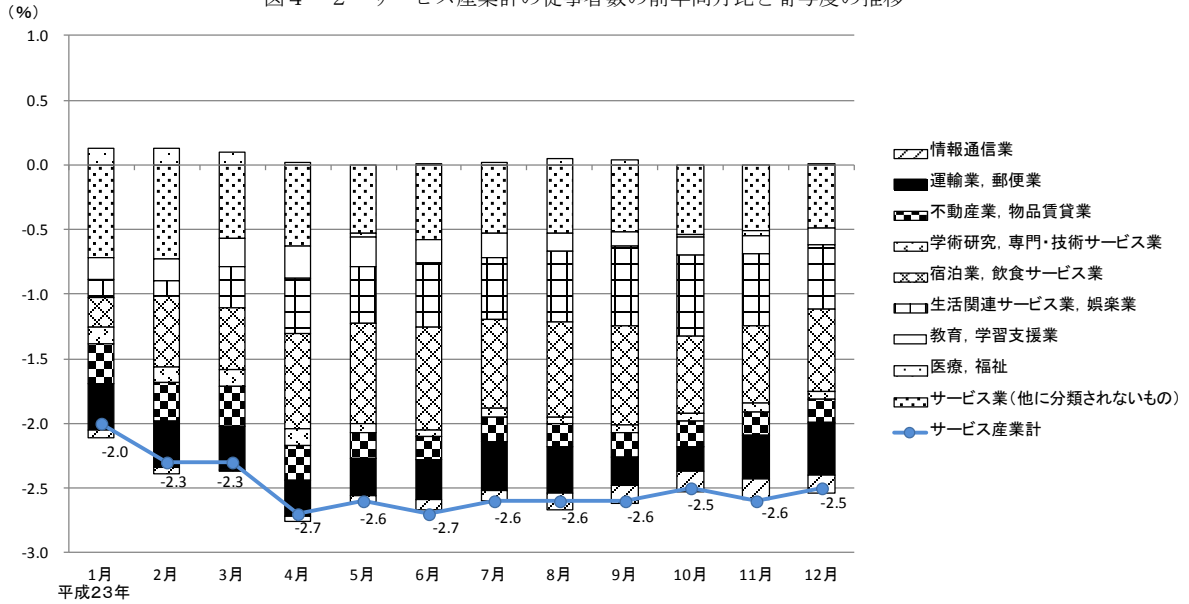


表2 産業大分類別、月間売上高及び従事者数の前年同月比及び寄与度

		平成23年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比 (%)	サービス産業計	-1.8	-2.2	-8.1	-7.5	-5.1	-3.9	-3.6	-1.5	-3.7	-1.9	-3.2	-1.8
	情報通信業	3.2	4.8	-1.3	2.7	0.4	3.9	3.2	4.4	1.8	4.1	0.9	4.3
	運輸業、郵便業	0.2	-1.7	-6.2	-6.9	-5.3	-3.2	-6.7	-4.8	-3.7	-3.3	-5.8	-5.6
	不動産業、物品賃貸業	-6.3	-5.0	-3.6	-7.9	-7.5	-4.2	-4.3	0.4	-6.9	-1.8	-8.7	2.3
	学術研究、専門・技術サービス業	-4.7	-6.1	-12.3	-12.5	-2.8	-3.8	-3.8	0.2	-2.8	-4.7	-2.5	-3.1
	宿泊業、飲食サービス業	-2.6	-4.7	-16.4	-11.5	-8.8	-6.2	-2.7	-2.9	-5.3	-4.3	-4.5	-3.0
	生活関連サービス業、娯楽業	-4.8	-4.8	-23.0	-15.0	-13.3	-14.2	-7.5	-7.3	-11.4	-5.4	-6.3	-7.2
	教育、学習支援業	4.5	11.4	2.7	-0.8	4.5	4.8	2.1	-1.7	0.8	4.5	1.3	3.6
	医療、福祉	0.8	0.2	-1.5	-3.2	0.1	-1.3	-2.2	-0.2	-2.4	-1.3	-0.4	-2.5
	サービス業(他に分類されないもの)	-3.7	-4.9	-9.4	-10.3	-5.3	-4.7	-4.4	1.7	0.1	1.0	1.6	1.9
	サービス業計	-1.8	-2.2	-8.1	-7.5	-5.1	-3.9	-3.6	-1.5	-3.7	-1.9	-3.2	-1.8
寄与度	情報通信業	0.42	0.65	-0.21	0.35	0.05	0.55	0.41	0.54	0.27	0.52	0.12	0.61
	運輸業、郵便業	0.03	-0.28	-0.96	-1.17	-0.88	-0.53	-1.17	-0.83	-0.63	-0.59	-1.00	-0.96
	不動産業、物品賃貸業	-0.66	-0.58	-0.43	-0.87	-0.82	-0.45	-0.47	0.04	-0.78	-0.19	-1.00	0.26
	学術研究、専門・技術サービス業	-0.46	-0.64	-1.56	-1.43	-0.26	-0.38	-0.37	0.02	-0.29	-0.48	-0.25	-0.31
	宿泊業、飲食サービス業	-0.21	-0.36	-1.15	-0.88	-0.74	-0.46	-0.22	-0.25	-0.39	-0.34	-0.35	-0.25
	生活関連サービス業、娯楽業	-0.78	-0.61	-2.68	-2.01	-2.00	-1.95	-1.07	-1.08	-1.52	-0.77	-0.83	-0.95
	教育、学習支援業	0.06	0.14	0.03	-0.01	0.05	0.06	0.03	-0.02	0.01	0.06	0.02	0.05
	医療、福祉	0.13	0.03	-0.20	-0.48	0.01	-0.20	-0.33	-0.04	-0.36	-0.20	-0.06	-0.38
	サービス業(他に分類されないもの)	-0.36	-0.52	-0.98	-1.04	-0.52	-0.49	-0.45	0.16	0.01	0.10	0.16	0.19
	サービス業計	-1.8	-2.2	-8.1	-7.5	-5.1	-3.9	-3.6	-1.5	-3.7	-1.9	-3.2	-1.8
	前年同月比 (%)	サービス産業計	-2.0	-2.3	-2.3	-2.7	-2.6	-2.7	-2.6	-2.6	-2.6	-2.5	-2.6
情報通信業		-1.0	-0.9	-0.1	-0.7	-0.9	-1.3	-1.3	-2.1	-2.2	-2.5	-2.6	-2.3
運輸業、郵便業		-2.8	-2.8	-2.7	-2.2	-2.3	-2.5	-3.0	-2.9	-1.8	-1.5	-2.7	-3.2
不動産業、物品賃貸業		-6.0	-5.7	-6.1	-5.3	-3.8	-3.4	-3.6	-3.6	-3.6	-3.9	-3.6	-3.5
学術研究、専門・技術サービス業		-1.7	-1.7	-1.7	-1.8	-1.0	-0.8	-1.0	-0.6	-1.0	-0.9	-0.9	-0.9
宿泊業、飲食サービス業		-1.2	-2.9	-2.6	-3.9	-4.1	-4.2	-3.6	-3.9	-4.0	-3.1	-3.2	-3.3
生活関連サービス業、娯楽業		-1.3	-1.1	-2.9	-4.0	-4.1	-4.7	-4.5	-5.1	-5.7	-5.9	-5.2	-4.8
教育、学習支援業		-4.5	-4.5	-5.9	-6.7	-5.9	-4.8	-5.0	-3.8	-3.0	-3.7	-3.7	-3.4
医療、福祉		0.5	0.6	0.4	0.1	-0.2	0.0	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.2	0.0
サービス業(他に分類されないもの)		-6.4	-6.5	-5.0	-5.6	-4.7	-5.1	-4.8	-4.7	-4.7	-4.8	-4.5	-4.4
サービス業計		-2.0	-2.3	-2.3	-2.7	-2.6	-2.7	-2.6	-2.6	-2.6	-2.5	-2.6	-2.5
寄与度	情報通信業	-0.06	-0.05	-0.01	-0.04	-0.06	-0.08	-0.08	-0.13	-0.13	-0.16	-0.16	-0.14
	運輸業、郵便業	-0.36	-0.36	-0.34	-0.28	-0.29	-0.31	-0.38	-0.36	-0.22	-0.19	-0.34	-0.40
	不動産業、物品賃貸業	-0.31	-0.29	-0.32	-0.27	-0.19	-0.18	-0.18	-0.18	-0.18	-0.20	-0.18	-0.18
	学術研究、専門・技術サービス業	-0.12	-0.12	-0.12	-0.13	-0.07	-0.06	-0.07	-0.04	-0.07	-0.06	-0.06	-0.07
	宿泊業、飲食サービス業	-0.23	-0.54	-0.49	-0.73	-0.78	-0.79	-0.69	-0.73	-0.76	-0.59	-0.60	-0.63
	生活関連サービス業、娯楽業	-0.14	-0.12	-0.31	-0.43	-0.44	-0.51	-0.48	-0.55	-0.61	-0.64	-0.56	-0.50
	教育、学習支援業	-0.17	-0.17	-0.23	-0.25	-0.22	-0.18	-0.19	-0.14	-0.11	-0.14	-0.14	-0.13
	医療、福祉	0.13	0.13	0.10	0.02	-0.04	0.01	0.02	0.05	0.04	-0.02	-0.05	0.01
	サービス業(他に分類されないもの)	-0.71	-0.73	-0.56	-0.62	-0.52	-0.57	-0.53	-0.52	-0.52	-0.54	-0.50	-0.49

5 東日本大震災による影響等について

(1) 調査及び集計上の対応

平成 23 年 3 月 11 日の東北地方太平洋沖地震発生以降，調査及び集計は以下のとおり行った。

①調査の対応

平成 23 年

- ・ 3 月 11 日：東北地方太平洋沖地震発生，全ての調査活動を停止
- ・ 3 月下旬以降：西日本や被害の小さい地域から順次調査を再開（3 月調査票の発送，配布）
- ・ 4 月中旬以降：岩手県，宮城県及び福島県の太平洋沿岸地域の市町村を除く事業所，茨城県の事業所に対し被災状況確認の電話照会を実施後，順次調査活動を再開
- ・ 4 月下旬以降：岩手県，宮城県及び福島県の太平洋沿岸地域の市町村の事業所に対し被災状況確認の電話照会を実施後，順次調査活動を再開
- ・ 5 月分調査：調査事業所に対し，東日本大震災による 3 月 11 日以降の売上高への影響について，5 月分調査票の備考欄に記入を依頼
- ・ 6 月下旬以降：浸水地域等で，これまで連絡が取れない，事業再開のめどなし又は当分の間休業としていた事業所について，事業再開の状況等について電話にて再確認を行い，順次調査活動を再開

これらの電話照会等の結果，東北地方太平洋沖地震発生以降，被害が甚大な浸水地域等では事業活動の継続が確認できない事業所が多数見られたため，これらの事業所については調査を実施していない。また，東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故に伴う警戒区域，計画的避難区域及び緊急時避難準備区域（平成 24 年 3 月 31 日時点）を所在地とする事業所についても，調査を実施していない。

②集計の対応

- ・平成 23 年 5 月 31 日公表の 3 月分結果（速報）

被災により，岩手県，宮城県，福島県及び茨城県を所在地とする事業所については，期限までに多くの調査票が回収できなかったため，平成 23 年 3 月分結果（速報）公表に当たっては，当該 4 県を除外した集計結果を公表した。

これに伴い，前年の平成 22 年 3 月分について 4 県を除く結果を集計し，前年比較を行った。また同様に，平成 23 年 1 月分及び 2 月分，前年同月比の作成に必要な平成 22 年 1 月分及び 2 月分の 4 県を除く結果を集計し速報冊子に参考情報として掲載した。

・平成23年6月29日公表の3月分結果（再集計）

調査票の回収が遅れていた4県を所在地とする事業所の調査票と再集計までに届いた4県以外の調査票も含めて3月分結果（再集計）を公表した。

平成23年3月分の集計に際し、調査票の回収ができていない事業所のうち、東日本大震災による被害が甚大な浸水地域等で事業活動の継続が確認されていない事業所並びに東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故に伴う警戒区域、計画的避難区域及び緊急時避難準備区域を所在地とする事業所の3月分の売上高は、便宜、営業日換算（「前年3月値」又は「当年2月値に前年3月の伸び率を乗じた値」の31分の11）して集計を行った。

また、特別に、東日本大震災の影響を把握するため、3月分以降、東日本と西日本に分け便宜的に集計を行った。さらに、3月分の調査票の備考欄の震災に関する記入を取りまとめた。

・平成23年7月28日公表の5月分結果（速報）

5月分調査票の備考欄に記入依頼を行った「東日本大震災による3月11日以降の売上高への影響について」を取りまとめた。

(2) 特別集計について

①東日本・西日本別集計について

平成23年3月の月間売上高を東日本・西日本別に前年と比べると、東日本が9.8%の減少、西日本が5.9%の減少となっており、東日本で大きく低下しているものの西日本でも低下しており、東日本大震災が日本全体に影響を及ぼしていることがうかがえる。

4月以降は、東日本、西日本共に、8月まで減少幅は縮小傾向で推移したが、その後、減少幅は拡大と縮小を繰り返した。

(表3)

東日本大震災前の平成23年2月との前年同月比のポイント差をみると、東日本の3月及び4月は西日本に比べポイント差が大きくなっているものの、2月の水準を上回るのは、東日本、西日本共に8月となっている。

産業別にみると、調査対象が少なくなることもあり、月々のポイント差の変動は大きいものの、2月とほぼ同水準となるのは、東日本は、3月にポイント差が最も大きかった旅行業などを含む「生活関連サービス業、娯楽業」がおおむね10月以降、次にポイント差が大きかった「宿泊業、飲食サービス業」はおおむね7月以降となっている。西日本では、3月にポイント差が最も大きかったのは東日本と同じ「生活関連サービス業、娯楽業」で、7月には2月の水準を上回っている。

(表4)

表3 東日本・西日本別月間売上高の前年同月の推移

	平成23年											
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
全国	-2.2	-8.1	-7.5	-5.1	-3.9	-3.6	-1.5	-3.7	-1.9	-3.2	-1.8	
東日本	-2.5	-9.8	-8.3	-5.3	-3.3	-4.6	-1.5	-3.3	-1.5	-3.5	-0.9	
西日本	-1.7	-5.9	-6.6	-4.9	-4.6	-2.4	-1.4	-4.2	-2.4	-2.8	-2.9	

表4 東日本・西日本、産業大分類別月間売上高の前年同月の平成23年2月とのポイント差

		平成23年											
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
東日本	サービス産業計	-7.3	-5.8	-2.8	-0.8	-2.1	1.0	-0.8	1.0	-1.0	1.6		
	情報通信業	-4.2	-4.7	-4.6	-1.4	-3.4	-0.9	-3.5	-2.9	-4.1	-0.8		
	運輸業、郵便業	-5.6	-5.3	-2.8	0.5	-1.4	-0.5	3.3	0.8	-0.9	-2.0		
	不動産業、物品賃貸業	2.8	1.8	2.7	5.7	2.1	9.4	0.6	11.5	-2.2	11.3		
	学術研究、専門・技術サービス業	-9.1	-3.7	3.5	1.3	0.6	6.9	1.9	1.3	1.4	6.1		
	宿泊業、飲食サービス業	-17.7	-11.3	-7.6	-4.3	-0.6	-0.5	-1.3	-1.2	-0.6	1.7		
	生活関連サービス業、娯楽業	-19.9	-12.5	-9.7	-6.6	-6.2	-2.6	-5.9	-0.3	-1.9	0.4		
	教育、学習支援業	-13.1	-11.2	-13.5	-11.0	-13.1	-16.2	-14.3	-8.0	-11.5	-8.1		
	医療、福祉	-4.6	-6.9	-1.0	-1.5	-5.0	-3.2	-5.3	-2.8	-2.4	-5.6		
	サービス業(他に分類されないもの)	-8.6	-4.1	0.7	-0.2	1.6	6.0	6.6	6.3	7.4	6.6		
西日本	サービス産業計	-4.2	-4.9	-3.2	-2.9	-0.7	0.3	-2.5	-0.7	-1.1	-1.2		
	情報通信業	-10.4	3.9	-4.2	0.3	2.6	0.5	-2.0	4.6	-3.4	0.4		
	運輸業、郵便業	-3.5	-5.4	-5.2	-4.5	-10.4	-7.1	-9.6	-5.4	-9.0	-7.2		
	不動産業、物品賃貸業	-0.9	-9.7	-9.9	-6.5	-1.4	-0.8	-5.7	-8.4	-5.8	1.5		
	学術研究、専門・技術サービス業	-1.2	-10.5	3.1	4.1	5.2	5.8	1.5	7.4	7.4	-1.9		
	宿泊業、飲食サービス業	-4.8	-1.4	-0.1	1.8	4.9	4.4	0.2	2.2	1.0	1.5		
	生活関連サービス業、娯楽業	-16.4	-7.7	-7.1	-12.4	1.5	-2.3	-7.1	-0.8	-0.8	-5.3		
	教育、学習支援業	-1.2	-13.4	1.5	-0.8	-4.1	-9.2	-5.6	-5.3	-8.6	-7.6		
	医療、福祉	0.9	-0.6	0.5	-1.5	-0.4	1.6	-0.6	-0.6	0.7	-0.7		
	サービス業(他に分類されないもの)	0.7	-7.0	-1.8	0.8	-0.9	7.1	3.0	5.4	5.4	6.9		

注：サービス産業動向調査は、全国のサービス産業の売上高等の動向を把握することを目的として標本設計された調査であるが、東日本大震災の影響を把握するため、事業所の所在地により東日本と西日本に分けて便宜的に集計を行った。

なお、東日本とは新潟県、長野県及び静岡県以東の都道県、西日本とは富山県、岐阜県及び愛知県以西の府県としている。新潟県、長野県及び静岡県までを東日本としているのは、平成23年3月に震度6以上を観測したためである。

②平成 23 年 3 月分調査票の備考欄について

調査票には、前月に比べて状況に著しい変動があった場合に、調査事業所が記入する調査項目（備考欄）がある。平成 23 年 3 月分の調査票には、東日本大震災に関する記入が多く、その概要は以下のとおりである。なお、以下の結果は、平成 23 年 6 月 29 日公表の「東日本大震災がサービス産業に与えた影響（特別集計 その 1）－サービス産業動向調査 平成 23 年 3 月分結果（速報）（再集計）から－」以降に、8 月 29 日公表の 3 月分確報集計までに届いた調査票を含めて集計したものである。

月間売上高への影響について東日本大震災に関する記入があったのは 883 事業所（4 県では 225 事業所）で、月間売上高減少が 845 事業所（4 県では 214 事業所）、月間売上高増加が 38 事業所（4 県では 11 事業所）となった。

（表 5）

月間売上高減少の理由について、記入内容（重複カウント有り）をみると、「キャンセル等による仕事の中止・延期や客数の減少等」が 334 事業所、「休業や営業時間の短縮」が 289 事業所、「ライフラインや施設の損壊」が 77 事業所、「計画停電」が 61 事業所、「自粛ムード」が 27 事業所、「燃料などの資材の不足」が 23 事業所となっており、需要の減少をうかがわせる理由が最も多かった。

被害の大きかった 4 県に限ってみると、「休業や営業時間の短縮」が 111 事業所、「ライフラインや施設の損壊」が 59 事業所、「キャンセル等による仕事の中止・延期や客数の減少等」が 57 事業所などとなっている。

（表 6）

東日本大震災を理由とする月間売上高への影響について、産業分類別に抜粋したものを表 7 としてまとめた。

表 5 東日本大震災に関する備考欄の記入がある事業所数（平成 23 年 3 月）

	実数(事業所)		割合(%)
		うち4県	
備考欄に東日本大震災による売上高への影響の記入あり	883	225	100.0
月間売上高減少	845	214	95.7
月間売上高増加	38	11	4.3

注) 4 県: 岩手県, 宮城県, 福島県及び茨城県

表 6 東日本大震災に関する備考欄の月間売上高減少の理由別事業所数（重複カウント有り）（平成 23 年 3 月）

	実数(事業所)		割合(%)
		うち4県	
キャンセル等による仕事の中止・延期や客数の減少等	334	57	37.8
休業や営業時間の短縮	289	111	32.7
ライフラインや施設の損壊	77	59	8.7
計画停電	61	0	6.9
自粛ムード	27	2	3.1
燃料などの資材の不足	23	7	2.6

注) 4 県: 岩手県, 宮城県, 福島県及び茨城県

表7 産業分類別東日本大震災に関する備考欄の記入からの抜粋
(月間売上高減少)

産業分類		備考欄記載事項
情報通信業	情報サービス業	取引先の自粛ムードにより、受注減
	映像・音声・文字情報制作業	震災のため、出版物2本休止
運輸業・郵便業	鉄道業	地震と計画停電による運休、その後の運転本数を減少
	道路旅客運送業	東日本大震災後、乗客の減少が続いており、売上に影響 ガソリン不足のため、一週間以上休業
	倉庫業	取引先の被災及び計画停電の影響により保管・輸送量減
	運輸に付帯するサービス	岸壁や倉庫等が地震と津波で損壊し、売上が減少
不動産・物品賃貸業	不動産取引業	客足が止まった。計画停電による休業や営業時間の短縮
	不動産賃貸業・管理業	震災の影響により、安全確認のため休業期間が発生(駐車場業) 震災による休業等によりテナント料が減少(不動産管理業)
	物品賃貸業	学校の卒業式中止や婚礼の日延べ等のキャンセルにより売上が減少
学術研究・専門・技術サービス業	広告業	企業CMがキャンセル・中止
	技術サービス業(他に分類されないもの)	既契約工事中の中止により売上高が減少
宿泊業・飲食サービス業	宿泊業	震災の影響でキャンセルが続き売上減少 地震後数週間休業。営業に必要な物資(食材等)の入手が困難
	飲食店	計画停電のため、営業時間を短縮。歓送迎会等の予約が9割以上キャンセル 店舗内の商品や設備の損壊、ライフラインの寸断により休業
生活関連サービス業・娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業	地震後、営業していない。停電や断水により仕事ができない(理容業)
	その他の生活関連サービス業	震災による旅行取消とその後の受注減が大きく影響(旅行業) 挙式を延期したり、キャンセルのため売上高が減少(結婚式場業)
	娯楽業	大きなコンペ等はすべてキャンセル(ゴルフ場) 震災の影響で自粛のため店休日を設定。計画停電による営業時間の短縮を実施(パチンコホール) 震災以降のレースが中止(競輪・競馬等の競走場、競技団)
教育・学習支援業	その他の教育・学習支援業	震災後、教室を休講にしたため、レッスン収入が減少(教養・技能教授業)
医療・福祉	医療業	震災により数日休業、外来の休止や入院予定をキャンセル
サービス業(他に分類されないもの)	職業紹介・労働者派遣業	事業所及び派遣先の休業により売上が減少
	その他の事業サービス	震災の影響により、顧客からの清掃等の仕事依頼がほぼ全減(建物サービス業) 震災の影響で工事が少なくなり、警備先が減ったため売上が減少(警備業)

(月間売上高増加)

産業分類		備考欄記載事項
情報通信業	映像・音声・文字情報制作業	お見舞い広告や防災特集などが増加
運輸業・郵便業	道路旅客運送業	被災地におけるタクシー需要が増加 鉄道の運行中止やガソリン不足により、バス需要が増加
	航空運輸業	震災の影響で貨物輸送の需要が増加
	倉庫業	震災による荷崩等の復旧作業により売上が増加
不動産・物品賃貸業	物品賃貸業	被災地関連用品のレンタルが増加
学術研究・専門・技術サービス業	技術サービス業(他に分類されないもの)	震災関連の仕事の受注により売上高増加
サービス業(他に分類されないもの)	機械等修理業	震災の影響で壊れた機械の修理等の需要が増加 省エネ関連の需要が増加

注) 平成23年3月分の調査票の備考欄から、東日本大震災に関する記入を整理、抜粋したものであり、当該産業の全体の傾向を表すものでないことに留意が必要である。

③平成 23 年 5 月分調査票の備考欄について

サービス産業動向調査では、平成23年 5 月分の調査において東日本大震災による 3 月 11 日以降の売上高への影響について記入を求めた。

その回答を「休業や営業時間の短縮」、「電力供給の制約」、「原材料や物流の滞り」、「需要減」、「需要増や提供価格の値上げ」、「その他の影響あり」及び「影響なし」の七つに整理し、複数回答がある場合はそれぞれに分類した。その概要は、以下のとおりである。なお、以下の結果は、平成 23 年 7 月 28 日公表の「東日本大震災がサービス産業に与えた影響（特別集計 その 2）－ 東日本大震災による 3 月 11 日以降の売上高への影響について（5 月分調査票から）－」以降に、10 月 27 日公表の 5 月分確報集計までに届いた調査票も含めて集計したものである。

東日本大震災による 3 月 11 日以降の売上高への影響について回答があったのは 9,749 事業所（5 月の客体数は約 39,000 事業所）となっている。

○東日本大震災が売上高に与えた影響

・全産業

回答があった9,749事業所のうち、「影響なし」は5,674事業所（回答事業所に対する割合は58.2%）となった。

「影響あり」は4,075事業所（同41.8%）で、その内容をみると、「需要減」が1,933事業所（同19.8%）と最も多く、次いで「原材料や物流の滞り」が1,023事業所（同10.5%）、「休業や営業時間の短縮」が1,018事業所（同10.4%）、「電力供給の制約」が581事業所（同6.0%）となっている。一方、「需要増や提供価格の値上げ」は175事業所（同1.8%）にとどまっており、東日本大震災に伴う需要増等は限定的であることが見てとれる。

（表 8）

・産業別の影響

産業中分類別に「影響あり」の割合をみると、「広告業」が79.6%と最も高く、次いで「道路旅客運送業」が72.8%、「宿泊業」が69.2%、「鉄道業」が59.6%、「映像・音声・文字情報制作業」が58.4%、「飲食店」が56.7%などとなっている。一方、「社会保険・社会福祉・介護事業」が12.6%と最も低く、次いで「保健衛生」が16.7%などとなっている。

さらに、「影響あり」の割合が高い「広告業」、「道路旅客運送業」、「宿泊業」、「鉄道業」、「映像・音声・文字情報制作業」及び「飲食店」の六つの産業についてその内容をみると、「広告業」、「道路旅客運送業」及び「宿泊業」では「需要減」による影響が際立っており、「鉄道業」ではこれに次いで「電力供給の制約」が、「飲食店」では「休業や営業時間の短縮」が、「映像・音声・文字情報制作業」では「原材料や物流の滞り」が高くなっている。

（表 8）

表8 産業（中分類）別東日本大震災による3月11日以降の売上高への影響

産業（中分類）	回答事業所	影響なし	影響あり	影響ありの内容（複数回答あり）					
				休業や営業時間の短縮	電力供給の制約	原材料や物流の滞り	需要減	需要増や提供価格の値上げ	その他の影響あり
実数									
サービス産業計	9,749	5,674	4,075	1,018	581	1,023	1,933	175	380
回答事業所に対する割合（%）									
サービス産業計	9,749	58.2	41.8	10.4	6.0	10.5	19.8	1.8	3.9
G 情報通信業	947	54.8	45.2	5.3	5.2	11.5	26.5	1.1	4.4
通信業	43	79.1	20.9	2.3	4.7	9.3	2.3	0.0	2.3
放送業	67	55.2	44.8	0.0	3.0	4.5	37.3	0.0	4.5
情報サービス業	327	69.7	30.3	7.3	6.7	2.4	15.6	1.2	4.0
インターネット附随サービス業	32	65.6	34.4	6.3	3.1	9.4	12.5	3.1	0.0
映像・音声・文字情報制作業	478	41.6	58.4	4.8	4.6	19.0	35.6	1.0	5.2
H 運輸業、郵便業	1,216	39.6	60.4	10.5	5.3	11.3	36.6	2.0	4.6
鉄道業	156	40.4	59.6	12.2	21.2	9.0	29.5	1.3	3.8
道路旅客運送業	533	27.2	72.8	12.6	3.2	4.7	56.1	1.3	4.3
道路貨物運送業	146	48.6	51.4	7.5	2.7	23.3	18.5	4.1	5.5
水運業	106	53.8	46.2	2.8	0.9	10.4	29.2	1.9	6.6
倉庫業	113	58.4	41.6	8.8	3.5	18.6	7.1	2.7	5.3
運輸に附帯するサービス業	113	50.4	49.6	15.0	3.5	21.2	13.3	3.5	3.5
K 不動産業、物品賃貸業	1,513	66.6	33.4	5.8	4.0	13.5	14.3	2.9	2.8
不動産取引業	269	54.3	45.7	6.7	4.5	23.4	19.7	3.7	4.1
不動産賃貸業・管理業	721	77.8	22.2	6.2	3.6	5.0	10.1	1.0	2.8
物品賃貸業	523	57.4	42.6	4.8	4.2	20.3	17.4	5.2	2.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,059	66.6	33.4	6.5	5.2	7.3	15.7	1.8	4.5
学術・開発研究機関	93	77.4	22.6	3.2	8.6	8.6	3.2	0.0	3.2
専門サービス業（他に分類されないもの）	421	78.4	21.6	5.2	4.0	2.9	10.0	1.2	4.3
広告業	108	20.4	79.6	4.6	8.3	13.0	63.0	4.6	4.6
技術サービス業（他に分類されないもの）	437	64.3	35.7	8.9	4.8	9.8	12.1	2.1	5.0
M 宿泊業、飲食サービス業	612	40.0	60.0	20.6	10.6	10.9	33.5	1.8	4.7
宿泊業	159	30.8	69.2	18.9	10.7	9.4	53.5	3.1	3.1
飲食店	453	43.3	56.7	21.2	10.6	11.5	26.5	1.3	5.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,642	55.8	44.2	15.8	8.3	6.2	22.5	1.2	3.6
洗濯・理容・美容・浴場業	711	68.2	31.8	15.8	8.3	6.0	10.3	1.1	3.8
その他の生活関連サービス業	570	45.6	54.4	9.8	5.6	6.5	37.5	1.4	3.2
娯楽業	361	47.6	52.4	25.5	12.7	6.1	22.7	0.8	3.9
O 教育、学習支援業	325	73.2	26.8	10.2	5.2	3.7	8.9	0.0	2.8
その他の教育、学習支援業	325	73.2	26.8	10.2	5.2	3.7	8.9	0.0	2.8
P 医療、福祉	511	80.8	19.2	5.9	6.3	7.0	3.5	0.2	2.2
医療業	204	73.0	27.0	5.9	8.8	11.8	5.4	0.5	2.9
保健衛生	108	83.3	16.7	5.6	8.3	3.7	3.7	0.0	1.9
社会保険・社会福祉・介護事業	199	87.4	12.6	6.0	2.5	4.0	1.5	0.0	1.5
R サービス業（他に分類されないもの）	1,924	59.7	40.3	12.2	5.3	14.4	12.1	2.4	4.3
廃棄物処理業	184	64.7	35.3	5.4	5.4	16.8	11.4	1.1	4.3
自動車整備業	216	48.6	51.4	5.6	5.6	35.2	6.0	4.2	3.7
機械等修理業（別掲を除く）	310	60.0	40.0	10.3	6.1	17.7	10.0	4.2	3.5
職業紹介・労働者派遣業	209	54.1	45.9	22.5	6.2	9.6	19.1	1.9	8.1
その他の事業サービス業	716	61.9	38.1	10.8	4.1	11.3	13.1	2.5	4.5
その他のサービス業	289	63.3	36.7	19.4	6.6	5.2	11.8	0.3	2.4

注）影響あり＝回答事業所（又は100）-影響なし

○東日本・西日本別の東日本大震災の影響

東日本・西日本別にみると、「影響あり」の割合は東日本が52.9%，西日本が29.6%となっており，東日本，西日本共に東日本大震災の影響を受けているが，その割合は東日本が西日本に比べ，約1.8倍となっている。

産業大分類別に割合をみると，東日本で「影響あり」が高い産業は，「運輸業，郵便業」（73.5%），「宿泊業，飲食サービス業」（71.5%）となっており，西日本も同じ産業で「影響あり」が高くなっている。なお，東日本に比べ，西日本は全ての産業で20～30ポイント程度低くなっている。

その内容をみると，東日本は「需要減」（24.3%），「休業や営業時間の短縮」（17.5%）が高くなっているが，西日本は「需要減」（14.9%），「原材料や物流の滞り」（9.3%）が高くなっており，東日本で高い「休業や営業時間の短縮」は西日本では2.8%と低くなっている。

(表9)

表9 東日本・西日本，産業（大分類）別東日本大震災による3月11日以降の売上高への影響

産業(大分類)	回答事業所	影響なし	影響あり	影響ありの内容(複数回答あり)					
				休業や営業時間の短縮	電力供給の制約	原材料や物流の滞り	需要減	需要増や提供価格の値上げ	その他の影響あり
(東日本)	実数	回答事業所に対する割合(%)							
サービス産業計	5,094	47.1	52.9	17.5	10.1	11.6	24.3	2.1	4.7
情報通信業	599	47.4	52.6	7.0	6.7	13.9	31.2	1.5	4.3
運輸業，郵便業	593	26.5	73.5	17.0	9.8	13.5	43.0	2.2	5.7
不動産業，物品賃貸業	720	57.5	42.5	11.1	7.8	13.5	19.2	3.8	4.0
学術研究，専門・技術サービス業	535	56.3	43.7	11.8	9.5	9.2	19.1	2.4	5.2
宿泊業，飲食サービス業	351	28.5	71.5	32.5	17.1	13.1	37.3	1.7	4.3
生活関連サービス業，娯楽業	875	42.2	57.8	26.7	14.2	7.7	25.8	1.4	4.9
教育，学習支援業	166	59.6	40.4	19.3	8.4	2.4	12.0	0.0	4.8
医療，福祉	245	67.8	32.2	12.2	10.6	9.8	6.5	0.4	4.1
サービス業(他に分類されないもの)	1010	50.2	49.8	19.1	8.5	14.0	16.1	2.8	4.4
(西日本)	実数	回答事業所に対する割合(%)							
サービス産業計	4,655	70.4	29.6	2.8	1.4	9.3	14.9	1.4	3.1
情報通信業	348	67.5	32.5	2.3	2.6	7.5	18.4	0.3	4.6
運輸業，郵便業	623	52.0	48.0	4.3	1.0	9.1	30.5	1.8	3.5
不動産業，物品賃貸業	793	74.8	25.2	1.0	0.5	13.6	10.0	2.1	1.8
学術研究，専門・技術サービス業	524	77.1	22.9	1.1	0.8	5.3	12.2	1.1	3.8
宿泊業，飲食サービス業	261	55.6	44.4	4.6	1.9	8.0	28.4	1.9	5.4
生活関連サービス業，娯楽業	767	71.4	28.6	3.4	1.7	4.6	18.6	0.9	2.1
教育，学習支援業	159	87.4	12.6	0.6	1.9	5.0	5.7	0.0	0.6
医療，福祉	266	92.9	7.1	0.0	2.3	4.5	0.8	0.0	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	914	70.2	29.8	4.5	1.8	15.0	7.7	2.1	4.3

注) 東日本とは、新潟県、長野県及び静岡県以東の都道府県、西日本とは、富山県、岐阜県及び愛知県以西の府県としている。

注) 影響あり=100-影響なし